



令和 7 年 10 月 14 日

広島県水道広域連合企業団企業長 湯崎英彦様

広島県水道広域連合企業団監査委員 天野清彦
同 長谷川裕一

令和 6 年度広島県水道広域連合企業団各会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度各会計の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

令和 6 年度

広島県水道広域連合企業団

決算審査意見書

令和6年度広島県水道広域連合企業団各会計の決算審査意見

1 審査の対象

企業長から審査に付された令和6年度各会計の決算について、次に掲げる広島県水道広域連合企業団会計規程（令和5年広島県水道広域連合企業団管理規程第11号）第3条に定めるすべての会計を対象として審査した。（会計規程建制順）

水道事業会計（市町水道事業会計及び水道用水供給事業会計）

市町水道事業会計（14会計）

- ・竹原市水道事業会計
- ・三原市水道事業会計
- ・府中市水道事業会計
- ・三次市水道事業会計
- ・庄原市水道事業会計
- ・東広島市水道事業会計
- ・廿日市市水道事業会計
- ・安芸高田市水道事業会計
- ・江田島市水道事業会計
- ・熊野町水道事業会計
- ・北広島町水道事業会計
- ・大崎上島町水道事業会計
- ・世羅町水道事業会計
- ・神石高原町簡易水道事業会計

水道用水供給事業会計

工業用水道事業会計

2 審査の趣旨

各会計の決算審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県水道広域連合企業団監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

企業長から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

5 審査意見

広島県水道広域連合企業団は、14 市町の水道事業と広島県の水道用水供給事業及び工業用水道事業を継承して、令和 5 年 4 月から業務を開始したところであるが、今後の事業推進に当たっては、次のような取り組みに努められたい。

（1）広域計画の着実な推進

令和 5 年 1 月に策定した広域計画に基づき、「上質なサービスの提供」、「施設・維持管理の最適化」、「組織・管理体制の強化」の取組を進め、安全・安心・良質な水を適切な料金で安定供給する水道システムを計画的に、かつ、着実に構築されたい。

（2）危機管理対策の実施

国の要請を踏まえ、令和 7 年 1 月に取水施設、浄水施設、配水池などの重要施設や基幹管路について、広域計画に則して令和 11 年度までの水道事業の耐震化計画を取りまとめられたところであり、この耐震化も含め、災害時の断水リスクを軽減するための危機管理対策を着実に進め、危機に強い水道の構築に取り組んでいただきたい。

（3）工業用水道事業の経営改善

工業用水道事業については、大口受水企業の受水廃止に伴う経営への影響を軽減するため、減損処理のほか、更新投資時期の見直しや維持管理コストの縮減などの経営改善に取り組まれている。

今後も、厳しい経営環境が見込まれることから、引き続き、増量要請に適切に対応し収益確保に努めるなど、徹底した経営改善に取り組んでいただきたい。

（4）料金回収率も考慮した経営

現在、企業団の経営の健全性を測る主な指標として、経常収支比率が用いられている。

一方、料金収入でどの程度事業費用を賄えているかを示す料金回収率は、住民負担の適正性や事業の独立性を評価する上で不可欠な指標である。

市町水道事業の令和6年度決算においては、経常収支比率は14事業すべてで、単年度の収支が黒字であることを示す100%を超えており、料金回収率については市町水道事業の平均で92.80%、最も高い事業で117.01%、最も低い事業で62.05%と分布しており、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われているとされる100%を下回る事業が10事業あり、70%を下回る事業も3事業ある。

したがって、経常収支比率に加えて料金回収率についても注視し、住民負担の適正性や事業の独立性の観点から、公費負担の範囲や目的、金額などを継続的にモニタリングして、適正な料金水準を維持することが望まれる。

（5）長期未収金の削減

市町水道事業会計において令和5年度以前に発生した長期未収金は、前年度に比べ340万円余り減少したものの、5千688万円余りに上っており、長期未収金の削減に努められたい。

また、各会計の前年度との状況を比較してみると、長期未収金が増加している会計もあり、給水収益に対する長期未収金の割合も各会計の状況に差があるので、利用者からの信頼を確保するため、料金徴収の公平性確保に努められたい。

6 事業の概要及び決算の状況

市町水道事業会計、水道用水供給事業会計及び工業用水道事業会計の事業の概要及び決算の状況については、次ページ以降のとおりである。

7 令和6年度決算資料

巻末に掲載する。

広島県水道広域連合企業団の決算概要

1 広島県水道広域連合企業団の概要

広島県水道広域連合企業団は、令和4年11月に広島県と県内14市町（竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町）が構成団体となつて設立した。

そして、令和5年4月1日から、県の水道用水供給事業と工業用水道事業、14市町の水道事業を承継し水道事業を実施している。

2 事業概要

市町水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業の事業を行っている。

(1) 市町水道事業

以下の県内14市町の水道事業を行い、564千人に対し水道水を供給している。

- ア 竹原市水道事業
- イ 三原市水道事業
- ウ 府中市水道事業
- エ 三次市水道事業
- オ 庄原市水道事業
- カ 東広島市水道事業
- キ 廿日市市水道事業
- ク 安芸高田市水道事業
- ケ 江田島市水道事業
- コ 熊野町水道事業
- サ 北広島町水道事業
- シ 大崎上島町水道事業
- ス 世羅町水道事業
- セ 神石高原町簡易水道事業

(2) 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水源の確保が困難な市や町へ水道用水を広域的に供給するもので、いわば、水の卸売り業の役割を果たしている。

水道用水供給事業においては、広島県内10市3町及び愛媛県内1市1町に水道用水を供給するため、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業、沼田川水道用水供給事業の3つの事業セグメントにより実施している。

ア 広島水道用水供給事業

給水区域：広島市、呉市、竹原市、東広島市、江田島市、海田町、熊野町、大崎上島町、
愛媛県今治市（関前地区の一部）

イ 広島西部地域水道用水供給事業

給水区域：広島市、大竹市、廿日市市
平成25年度から指定管理者制度を導入し、水道施設の管理を包括委託している。

ウ 沼田川水道用水供給事業

給水区域：三原市、尾道市、福山市、東広島市、愛媛県越智郡上島町
平成27年度から指定管理者制度を導入し、水道施設の管理を包括委託している。

(3) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、太田川東部工業用水道事業、太田川東部工業用水道第2期水道事業及び沼田川工業用水道事業の3つの事業セグメントにより、広島市東部から福山市に至る沿岸部と東広島地域の33事業所に対し、工業用水を供給している。

ア 太田川東部工業用水道事業

給水区域：広島市、呉市、安芸郡（海田町、府中町）

イ 太田川東部工業用水道第2期水道事業

給水区域：広島市、呉市、安芸郡（海田町、府中町）、東広島市

ウ 沼田川工業用水道事業

給水区域：三原市、尾道市、福山市、竹原市

平成27年度から指定管理者制度を導入し、工業用水道施設の管理を包括委託している。

3 決算概要

市町水道事業、水道用水供給事業及び工業用水道事業の決算概況は、それぞれ次ページ以降のとおり

市町水道事業会計

市町水道事業会計の令和6年度決算概況は次のとおり

1 業務概要

(令和7年3月末現在)

区分	実績等	摘要
給水戸数	275,837戸	
給水人口	564,114人	
年間配水量	70,610千m ³	1日平均 193千m ³ /日
年間有収水量	62,180千m ³	1日平均 170千m ³ /日
建設改良費	11,132百万円	

※ 決算の計上数値を表示単位未満(千m³、千m³/日、百万円)で四捨五入しており、計において一致しない場合がある。(以下の資料において同じ。)

2 経営成績(損益計算書)

(1) 営業損益

- ・ 営業収益は、給水収益が前年度に比べ174百万円増加したため、202百万円(1.4%)増加し、14,242百万円となった。
- ・ 営業費用は、維持管理費が106百万円増加し、減価償却費が92百万円増加したことなどにより、234百万円(1.4%)増加し、16,896百万円となった。
- ・ これらの結果、営業損益は前年度に比べ32百万円減少し、2,654百万円の損失となった。

(2) 経常損益

- ・ 営業外収益は、他会計補助金が34百万円減少したことなどにより、54百万円(1.2%)減少し、4,278百万円となった。
- ・ 営業外費用は、支払利息が44百万円減少したことなどにより、31百万円(6.2%)減少し、476百万円となった。
- ・ これらの結果、経常損益は前年度に比べ54百万円減少したが、1,148百万円の経常利益を計上した。

(3) 特別利益及び特別損失

- ・ 特別利益は、令和6年度には無かった(前年度比306百万円減)。
- ・ 特別損失は、貸倒損失によるものが2百万円あった(前年度比9百万円減)。

(4) 総括

令和6年度の市町水道事業の営業成績は、給水人口が減少(4,111人減)する中で、いくつかの会計で活発な事業活動が見られたこともあり給水収益が前年度を上回るなど営業収益は増加(202百万円増)したものの、維持管理費や減価償却費などの営業費用が増加(234百万円増)したことや、他会計補助金などの営業外収益が減少(54百万円減)したこと、更には前年度特別利益の反動減(306百万円減)の影響により、当年度純利益は前年度に比べ351百万円減少し、1,146百万円を計上した。

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
			増減額 C=B-A	増減率C/A	
営業収益 a	14,040	14,242	202	1.4%	
うち給水収益	13,692	13,867	174	1.3%	
営業費用 b	16,662	16,896	234	1.4%	
うち維持管理費	10,199	10,305	106	1.0%	
うち減価償却費	6,340	6,432	92	1.4%	
営業損益 c=a-b	△ 2,622	△ 2,654	△ 32	1.2%	
営業外収益 d	4,332	4,278	△ 54	-1.2%	
うち他会計補助金	1,023	989	△ 34	-3.3%	
うち長期前受金戻入	2,415	2,414	△ 1	0.0%	
営業外費用 e	507	476	△ 31	-6.2%	
うち支払利息	486	443	△ 44	-9.0%	
経常損益 f=c+d-e	1,202	1,148	△ 54	-4.5%	
特別利益 g	306	0	△ 306	皆減	
特別損失 h	11	2	△ 9	-82.3%	
当年度純利益 f+g+h	1,497	1,146	△ 351	-23.4%	
(総収益) a+d+g	18,678	18,520	△ 158	-0.8%	
(総費用) b+e+h	17,181	17,374	193	1.1%	

3 財務状況（貸借対照表）

(1) 資産

広域化計画の建設改良事業などに伴い、建設仮勘定、構築物や機械及び装置などの有形固定資産が増加し、前年度に比べ資産合計は3,560百万円（2.0%）増加し、177,337百万円となった。

(2) 負債

企業債に係る固定負債及び流動負債は償還により減少しているが、未払金や繰延収益（建設補助金等）が増加したことにより、前年度に比べ負債合計は663百万円（0.7%）増加し、97,007百万円となった。

(3) 資本

構成団体からの出資金などにより、前年度に比べ資本合計は2,897百万円（3.7%）増加し、80,330百万円となった。

（単位：百万円、%）

区分		令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
				増減額 C=B-A	増減率C/A	
資産の部	固定資産	152,289	156,061	3,773	2.5%	
	うち有形固定資産	146,374	150,336	3,962	2.7%	
	流動資産	21,488	21,276	△ 213	-1.0%	
	うち現金・預金	18,169	18,423	254	1.4%	
	うち未収金	2,621	2,270	△ 351	-13.4%	長期未収金※ 57百万円
	資産合計	173,777	177,337	3,560	2.0%	
負債の部	固定負債	40,458	39,906	△ 552	-1.4%	
	うち企業債	39,420	38,845	△ 575	-1.5%	
	流動負債	9,003	9,628	625	6.9%	
	うち企業債	3,753	3,615	△ 138	-3.7%	
	繰延収益	46,883	47,474	590	1.3%	
	負債合計	96,344	97,007	663	0.7%	
資本の部	資本金	57,790	60,943	3,153	5.5%	
	うち組入資本金	36,924	38,332	1,408	3.8%	
	剰余金	19,642	19,387	△ 256	-1.3%	
	うち利益剰余金	15,379	15,117	△ 262	-1.7%	
	資本合計	77,433	80,330	2,897	3.7%	
負債・資本合計		173,777	177,337	3,560	2.0%	

※長期未収金は、発生が令和5年度以前のもの

4 キャッシュフロー

(1) 業務活動によるCF

業務活動によるCFは、前年度に比べ218百万円増加し、4,702百万円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるCF

投資活動によるCFは、建設改良費の増加により、5,479百万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるCF

財務活動によるCFは、企業債償還額は企業債発行額を上回っているが、構成団体からの出資金（一般会計出資金）の影響により、1,031百万円のプラスとなった。

(4) 資金期末残高

以上のような資金移動により、令和6年度の資金期末残高は資金期首残高に比べて 254百万円増加して、18,423百万円となった。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
			増減額 C=B-A	増減率C/A	
業務活動によるCF	4,484	4,702	218	4.9%	
うち当年度純利益	1,497	1,146	△ 351	-23.4%	
うち減価償却費	6,340	6,432	92	1.4%	
うち長期前受金戻入	△ 2,568	△ 2,414	154	-6.0%	
投資活動によるCF	△ 4,355	△ 5,479	△ 1,124	25.8%	
うち建設改良費	△ 5,891	△ 9,552	△ 3,661	62.1%	
うち国庫補助金等	423	2,571	2,148	508.4%	
財務活動によるCF	△ 767	1,031	1,798	-234.5%	
うち企業債発行	2,400	3,040	640	26.7%	
うち企業債償還額	△ 3,896	△ 3,753	143	-3.7%	
うち一般会計出資金	732	1,745	1,013	138.4%	
資金増減額	△ 638	254	892	-139.9%	
資金期首残高	18,806	18,169	△ 638	-3.4%	
資金期末残高	18,169	18,423	254	1.4%	

5 主な経営指標

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、市町水道事業会計の14会計の平均で106.61%となり、前年度と比べて0.39ポイント減少している。それぞれの会計において状況は異なるが、主には、営業費用の増加及び他会計補助金の減少によるものである。

全会計において、健全経営の水準とされる100%は上回っている。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、市町水道事業会計の14会計の平均で92.8%となり、前年度に比べて0.1ポイント減少している。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示しており、適切な料金収入の確保が求められるとされている。各会計の料金回収率の状況は、62.05%から117.01%まで分布しており、料金回収率が60%代の極めて低い会計もあり、健全経営のための点検、改善点の洗い出しなどの経営改善に努める必要がある。

(3) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。有形固定資産減価償却率は前年度に比べ、0.83ポイント上昇し、52.07%となり老朽化が進行している。

イ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化の状況を示している。管路経年化率は前年度に比べ、1.93ポイント上昇し、24.33%となり老朽化が進行している。

ウ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標である。管路更新率は前年度に比べ、0.03ポイント上昇し、0.41%となった。

(単位：%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	増減比較 (B-A)	(参考) 令和5年度 全国類似団体平均
経常収支比率 (%)	107.00	106.61	△ 0.39	(末端給水：109.81%) (簡易水道：103.10%)
料金回収率 (%)	92.90	92.80	△ 0.10	(末端給水：102.36%) (簡易水道： 63.95%)
有形固定資産減価償却率 (%)	51.24	52.07	0.83	(末端給水： 52.72%) (簡易水道： 40.46%)
管路経年化率 (%)	22.40	24.33	1.93	(末端給水： 28.57%) (簡易水道： 22.77%)
管路更新率 (%)	0.38	0.41	0.03	(末端給水： 0.73%) (簡易水道： 0.49%)

水道用水供給事業会計

水道用水供給事業会計の令和6年度決算概況は次のとおり

1 業務概要

(令和7年3月末現在)

区分 (セグメント)	事業合計			
		(広島)	(広島西部)	(沼田川)
給水対象市町数	15市町※	9市町	3市	5市町
年間配水量	77,440千m ³	39,674千m ³	19,686千m ³	18,080千m ³
1日平均配水量	212千m ³ /日	109千m ³ /日	54千m ³ /日	50千m ³ /日
建設改良費	6,889百万円	4,348百万円	1,491百万円	1,049百万円

※1 水道用水供給事業では、6市、2町及び水道企業団内の7事業に水道用水を供給しており、給水市町数は15市町となっている。広島市と東広島市がそれぞれ2つの事業セグメントから給水を受けている。

※2 決算の計上数値を表示単位未満(千m³、千m³/日、百万円)で四捨五入しており、計において一致しない場合がある。(以下の資料において同じ。)

2 経営成績(損益計算書)

(1) 営業損益

- ・ 営業収益は、給水収益が前年度に比べ85百万円減少したため、84百万円(0.9%)減少し、8,877百万円となった。
- ・ 営業費用は、維持管理費が77百万円減少し、減価償却費が117百万円減少したことなどにより、188百万円(2.2%)減少し、8,514百万円となった。

(2) 経常損益

- ・ 営業外収益は、長期前受金戻入が51百万円減少したことなどにより、106百万円(8.8%)減少し、1,087百万円となった。
- ・ 営業外費用は、支払利息が42百万円減少したことなどにより、39百万円(15.0%)減少し、220百万円となった。

(3) 特別利益及び特別損失

- ・ 特別利益及び特別損失は、いずれも前年度に引き続き計上は無かった。

(4) 総括

令和6年度の水道用水供給事業の営業成績は、配水量の減少に伴う給水収益の減少、更には前年度営業外収益に計上された引当金戻入益の反動減の影響により、総収益は190百万円(1.9%)減少した。しかし、維持管理費や減価償却費などの営業費用の減少(188百万円減)や支払利息などの営業外費用の減少(39百万円減)の影響により、当年度純利益は昨年度に比べ37百万円増加し、1,230百万円の純利益を計上した。

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
			増減額 C=B-A	増減率C/A	
営業収益 a	8,961	8,877	△ 84	-0.9%	
うち給水収益	8,908	8,823	△ 85	-1.0%	
営業費用 b	8,702	8,514	△ 188	-2.2%	
うち維持管理費	4,625	4,548	△ 77	-1.7%	
うち減価償却費	3,996	3,879	△ 117	-2.9%	
営業損益 c=a-b	259	363	103	39.9%	
営業外収益 d	1,193	1,087	△ 106	-8.8%	
うち他会計補助金	0	0	0	-	
うち長期前受金戻入	832	782	△ 51	-6.1%	
営業外費用 e	259	220	△ 39	-15.0%	
うち支払利息	256	214	△ 42	-16.4%	
経常損益 f=c+d-e	1,193	1,230	37	3.1%	
特別利益 g	0	0	0	-	
特別損失 h	0	0	0	-	
当年度純利益 f+g+h	1,193	1,230	37	3.1%	
(総収益) a+d+g	10,154	9,964	△ 190	-1.9%	
(総費用) b+e+h	8,961	8,734	△ 227	-2.5%	

3 財務状況（貸借対照表）

(1) 資産

施設の再編整備や管路更新等の事業に伴い、建設仮勘定や構築物などの有形固定資産が増加し、前年度に比べ資産合計は1,267百万円（0.9%）増加し、139,640百万円となった。

(2) 負債

未払金や繰延収益（建設補助金等）は増加しているが、企業債に係る固定負債及び流動負債は償還により減少したことにより、前年度に比べ負債合計は602百万円（1.5%）減少し、39,265百万円となった。

(3) 資本

構成団体からの出資金及び当年度純利益により、前年度に比べ資本合計は1,869百万円（1.9%）増加し、100,375百万円となった。

（単位：百万円、%）

区分		令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
				増減額 C=B-A	増減率C/A	
資産の部	固定資産	113,966	116,260	2,294	2.0%	
	うち有形固定資産	91,536	94,705	3,169	3.5%	
	流動資産	24,408	23,381	△ 1,027	-4.2%	
	うち現金・預金	22,075	21,416	△ 659	-3.0%	
	うち未収金	2,264	1,896	△ 368	-16.3%	
	資産合計	138,373	139,640	1,267	0.9%	
負債の部	固定負債	11,180	9,727	△ 1,454	-13.0%	
	うち企業債	10,237	8,633	△ 1,604	-15.7%	
	流動負債	6,177	6,740	563	9.1%	
	うち企業債	1,837	1,679	△ 157	-8.6%	
	繰延収益	22,510	22,798	288	1.3%	
	負債合計	39,867	39,265	△ 602	-1.5%	
資本の部	資本金	74,409	78,191	3,782	5.1%	
	うち組入資本金	43,723	46,866	3,143	7.2%	
	剰余金	24,098	22,184	△ 1,913	-7.9%	
	うち利益剰余金	19,996	18,082	△ 1,913	-9.6%	
資本合計		98,506	100,375	1,869	1.9%	
負債・資本合計		138,373	139,640	1,267	0.9%	

4 キャッシュフロー

(1) 業務活動によるCF

業務活動によるCFは、前年度に比べ1,259百万円増加し、4,801百万円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるCF

投資活動によるCFは、建設改良費の増加により、4,338百万円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるCF

財務活動によるCFは、企業債償還額が企業債発行額を上回っており、1,122百万円のマイナスとなった。

(4) 資金期末残高

以上のような資金移動により、令和6年度の資金期末残高は資金期首残高に比べて659百万円減少して、21,416百万円となった。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
			増減額 C=B-A	増減率C/A	
業務活動によるCF	3,542	4,801	1,259	35.5%	
うち当年度純利益	1,193	1,230	37	3.1%	
うち減価償却費	3,996	3,879	△ 117	-2.9%	
うち長期前受金戻入	△ 914	△ 782	132	-14.4%	
うち減損損失	0	0	0	-	
投資活動によるCF	△ 2,823	△ 4,338	△ 1,515	53.7%	
うち建設改良費	△ 3,780	△ 5,600	△ 1,821	48.2%	
うち国庫補助金等	899	1,170	271	30.1%	
財務活動によるCF	△ 1,400	△ 1,122	277	-19.8%	
うち企業債発行	28	75	47	165.5%	
うち企業債償還金	△ 1,975	△ 1,837	139	-7.0%	
うち一般会計出資金	547	639	91	16.7%	
資金増減額	△ 681	△ 659	21	-3.1%	
資金期首残高	22,756	22,075	△ 681	-3.0%	
資金期末残高	22,075	21,416	△ 659	-3.0%	

5 主な経営指標

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、114.08%となり、前年度と比べて0.76ポイント増加している。主に営業費用の減少によるものである。

健全経営の水準とされる100%及び水道用水供給事業の全国平均108.93%を上回っている。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、110.95%となり、前年度に比べて1.35ポイント増加している。給水収益の減少よりも、営業費用の減少が大きいことが影響している。給水に係る費用については給水収益で賄えている。

(3) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。有形固定資産減価償却率は前年度に比べ、1.00 ポイント上昇し、65.91%となり老朽化が進行している。

イ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化の状況を示している。管路経年化率は前年度に比べ、2.33ポイント上昇し、59.53%となり老朽化が進行している。

ウ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標である。管路更新率は前年度に比べ、0.16ポイント上昇し、0.61%となった。

(単位：%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	増減比較 (B-A)	(参考) 令和5年度 全国類似団体平均
経常収支比率 (%)	113.32	114.08	0.76	(用水：108.93%)
料金回収率 (%)	109.60	110.95	1.35	(用水：107.70%)
有形固定資産減価償却率 (%)	64.91	65.91	1.00	(用水： 60.24%)
管路経年化率 (%)	57.20	59.53	2.33	(用水： 34.48%)
管路更新率 (%)	0.45	0.61	0.16	(用水： 0.27%)

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計の令和6年度決算概況は次のとおり

1 業務概要

(令和7年3月末現在)

区分 (セグメント)	事業合計			
		(太田川東部)	(沼田川)	(太田川東部第2期)
給水対象団体数	33 件※	5 件	21 件	8 件
年間配水量	41,422 千m ³	24,521 千m ³	6,294 千m ³	10,607 千m ³
1日平均配水量	113 千m ³ /日	67 千m ³ /日	17 千m ³ /日	29 千m ³ /日
建設改良費	2,060 百万円	1,071 百万円	116 百万円	874 百万円

※1 工業用水道事業では、33の団体に工業用水を給水している。2つの事業セグメントから給水している団体（企業）が1社ある。

※2 決算の計上数値を表示単位未満（千m³、千m³/日、百万円）で四捨五入しており、計において一致しない場合がある。（以下の資料において同じ。）

2 経営成績（損益計算書）

(1) 営業損益

- ・ 営業収益は、給水収益が前年度に比べ238百万円減少したため、292百万円（11.1%）減少し、2,341百万円となった。
- ・ 営業費用は、維持管理費が177百万円減少し、減価償却費が16百万円減少したことなどにより、189百万円（7.6%）減少し、2,306百万円となった。

(2) 経常損益

- ・ 営業外収益は、長期前受金戻入が4百万円減少したことなどにより、39百万円（10.2%）減少し、341百万円となった。
- ・ 営業外費用は、支払利息が4百万円減少したことなどにより、4百万円（4.3%）減少し、89百万円となった。

(3) 特別利益及び特別損失

- ・ 特別利益は、固定資産の売却に伴い5百万円発生した。（皆増）
- ・ 特別損失は、前年度に引き続き計上はなかった。

(4) 総括

令和6年度の工業用水道事業の営業成績は、維持管理費や減価償却費などの営業費用の減少（189百万円減）や支払利息などの営業外費用の減少（4百万円減）の影響により、総費用は193百万円（7.4%）減少した。しかし、配水量の減少に伴う給水収益の減少の影響が大きく、当年度純利益は昨年度に比べ134百万円減少し、291百万円となった。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
			増減額 C=B-A	増減率C/A	
営業収益 a	2,633	2,341	△ 292	-11.1%	
うち給水収益	1,980	1,742	△ 238	-12.0%	
営業費用 b	2,495	2,306	△ 189	-7.6%	
うち維持管理費	1,866	1,690	△ 177	-9.5%	
うち減価償却費	623	607	△ 16	-2.6%	
営業損益 c=a-b	139	35	△ 104	-74.6%	
営業外収益 d	379	341	△ 39	-10.2%	
うち他会計補助金	0	0	0	-	
うち長期前受金戻入	95	92	△ 4	-3.8%	
営業外費用 e	93	89	△ 4	-4.3%	
うち支払利息	92	88	△ 4	-4.1%	
経常損益 f=c+d-e	425	287	△ 138	-32.5%	
特別利益 g	0	5	5	皆増	
特別損失 h	0	0	0	-	
当年度純利益 f+g+h	425	291	△ 134	-31.4%	
(総収益) a+d+g	3,013	2,686	△ 326	-10.8%	
(総費用) b+e+h	2,588	2,395	△ 193	-7.4%	

3 財務状況（貸借対照表）

(1) 資産

施設の再編整備や管路更新等の事業に伴い、建設仮勘定や構築物などの有形固定資産が増加し、前年度に比べ資産合計は2,156百万円（10.9%）増加し、21,884百万円となった。

(2) 負債

企業債の借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ負債合計は1,865百万円（14.4%）増加し、14,773百万円となった。

(3) 資本

当年度純利益により、前年度に比べ資本合計は291百万円（4.3%）増加し、7,111百万円となった。

（単位：百万円、%）

区分		令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
				増減額 C=B-A	増減率C/A	
資産の部	固定資産	14,908	16,155	1,247	-0.9%	
	うち有形固定資産	14,779	16,042	1,263	8.5%	
	流動資産	4,819	5,728	909	18.9%	
	うち現金・預金	4,266	5,317	1,051	24.6%	
	うち未収金	537	395	△ 145	-26.9%	
	資産合計	19,727	21,884	2,156	10.9%	
負債の部	固定負債	9,311	10,367	1,056	11.3%	
	うち企業債	8,611	9,632	1,021	11.9%	
	流動負債	1,947	2,582	636	32.7%	
	うち企業債	638	627	△ 11	-1.7%	
	繰延収益	1,650	1,823	173	10.5%	
資本の部	負債合計	12,908	14,773	1,865	14.4%	
	資本金	7,631	7,631	0	0.0%	
	うち組入資本金	7,378	7,378	0	0.0%	
	剰余金	△ 812	△ 521	291	-35.9%	
	うち利益剰余金	△ 1,434	△ 1,142	291	-20.3%	
	資本合計	6,819	7,111	291	4.3%	
負債・資本合計		19,727	21,884	2,156	10.9%	

4 キャッシュフロー

- (1) 業務活動によるC F
業務活動によるC Fは、前年度に比べ195百万円減少し、1,003百万円のプラスとなった。
- (2) 投資活動によるC F
投資活動によるC Fは、建設改良費の増加により、929百万円のマイナスとなった。
- (3) 財務活動によるC F
財務活動によるC Fは、企業債発行額は企業債償還額を上回っており、977百万円のプラスとなった。
- (4) 資金期末残高
以上のような資金移動により、令和6年度の資金期末残高は資金期首残高に比べて1,051百万円増加して、5,317百万円となった。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	前年度比較		摘要
			増減額 C=B-A	増減率C/A	
業務活動によるC F	1,199	1,003	△ 195	-16.3%	
うち当年度純利益	425	291	△ 134	-31.4%	
うち減価償却費	623	607	△ 16	-2.6%	
うち長期前受金戻入	△ 96	△ 92	4	-4.2%	
投資活動によるC F	△ 476	△ 929	△ 453	95.2%	
うち建設改良費	△ 522	△ 1,263	△ 741	141.8%	
うち国庫補助金等	0	233	233	皆増	
財務活動によるC F	152	977	825	542.0%	
うち企業債発行	838	1,648	810	96.7%	
うち企業債償還金	△ 652	△ 638	14	-2.2%	
うち一般会計出資金	0	0	0	—	
資金増減額	875	1,051	176	20.2%	
資金期首残高	3,391	4,266	875	25.8%	
資金期末残高	4,266	5,317	1,051	24.6%	

5 主な経営指標

(1) 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、111.97%となり、前年度と比べて4.46ポイント減少している。主には、給水収益の減少によるものである。

健全経営の水準とされる100%は上回っている。

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、75.64%となり、前年度と比べて3.8ポイント減少している。主には、給水収益の減少によるものである。

(3) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。有形固定資産減価償却率は前年度に比べ、1.42ポイント上昇し、68.16%となり老朽化が進行している。

イ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化の状況を示している。管路経年化率に増減はなく、48.46%となっている。

ウ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標である。工業用水道事業の管路更新率は前年度と同様、0.00%となっている。

(単位：%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	増減比較 (B-A)	(参考) 令和5年度 全国類似団体平均
経常収支比率 (%)	116.43	111.97	△ 4.46	(工水：115.02%)
料金回収率 (%)	79.44 (107.68)	75.64 (98.55)	△ 3.80 (△ 9.13)	(工水：111.83%)
有形固定資産減価償却率 (%)	66.74	68.16	1.42	(工水： 62.44%)
管路経年化率 (%)	48.46	48.46	0.00	(工水： 52.79%)
管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.00	(工水： 0.31%)

※ 工業用水道事業会計の料金回収率において、水道用水供給事業や市町水道事業からの管理受託に係る費用を除いた場合の料金回収率は()内の率となる。

令和6年度決算資料

1 事業概要

区分	給水戸数（戸）	給水人口（人）	年間配水量（千m ³ ）	年間有収水量（千m ³ ）	建設改良費（百万円）
水道事業会計			148,050	139,950	18,020
市町水道事業会計	275,837	564,114	70,610	62,180	11,132
竹原市水道事業会計	11,733	22,221	5,213	4,463	503
三原市水道事業会計	39,004	78,129	10,345	8,965	1,826
府中市水道事業会計	12,725	27,545	2,806	2,354	284
三次市水道事業会計	19,911	41,506	5,819	4,569	1,201
庄原市水道事業会計	10,968	24,220	2,979	2,591	912
東広島市水道事業会計	83,439	170,943	18,581	17,105	1,381
廿日市市水道事業会計	51,672	110,624	13,259	12,160	2,718
安芸高田市水道事業会計	10,821	19,593	2,572	2,039	242
江田島市水道事業会計	10,630	20,002	2,567	2,329	723
熊野町水道事業会計	10,011	21,534	1,982	1,813	126
北広島町水道事業会計	4,668	8,667	1,701	1,249	775
大崎上島町水道事業会計	4,086	6,579	1,329	1,196	52
世羅町水道事業会計	4,085	8,740	1,003	933	211
神石高原町簡易水道事業会計	2,084	3,811	456	414	176
水道用水供給事業会計			77,440	77,770	6,889
工業用水道事業会計			41,422	58,513	2,060

※ 決算の計上数値を表示単位（千m³、百万円）未満で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和6年度決算資料

2 収益的収入及び支出

(単位：百万円)

区分	収益的収支							
	収入			支出				
	最終予算 A	決算 B	予算額に比べ 決算額の増減 C=A-B	最終予算 F	決算 G	予算決算増減 H=F-G	翌年度繰越 I	不用額 J
水道事業会計	31,134	31,014	120	29,213	27,443	1,769	9	1,760
市町水道事業会計	20,301	20,154	147	19,336	18,301	1,035	9	1,025
竹原市水道事業会計	843	927	△ 84	813	761	52	0	52
三原市水道事業会計	3,228	3,167	61	2,992	2,849	143	0	143
府中市水道事業会計	705	697	8	683	661	23	0	23
三次市水道事業会計	1,947	1,910	37	1,848	1,792	55	0	55
庄原市水道事業会計	1,112	1,120	△ 8	1,077	1,020	56	0	56
東広島市水道事業会計	5,178	5,003	174	5,088	4,766	322	9	313
廿日市市水道事業会計	3,080	3,106	△ 26	2,897	2,805	92	0	92
安芸高田市水道事業会計	1,036	1,029	7	958	887	71	0	71
江田島市水道事業会計	838	841	△ 3	763	680	82	0	82
熊野町水道事業会計	554	558	△ 3	485	454	31	0	31
北広島町水道事業会計	517	534	△ 17	496	466	30	0	30
大崎上島町水道事業会計	477	486	△ 9	476	455	22	0	22
世羅町水道事業会計	451	443	8	435	408	27	0	27
神石高原町簡易水道事業会計	334	332	2	325	297	27	0	27
水道用水供給事業会計	10,833	10,860	△ 27	9,877	9,142	735	0	735
工業用水道事業会計	3,231	2,985	246	3,067	2,538	529	0	529

※ 決算の計上数値を百万円未満で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和6年度決算資料

3 資本的収入及び支出

(単位：百万円)

区分	資本的収支							
	収入			支出				
	最終予算 A	決算 B	予算額に比べ 決算額の増減 C=A-B	最終予算 F	決算 G	予算決算増減 H=F-G	翌年度繰越 I	不用額 J
水道事業会計	16,726	9,938	6,788	36,137	23,610	12,527	10,233	2,293
市町水道事業会計	12,625	7,867	4,759	22,668	14,885	7,783	6,486	1,298
竹原市水道事業会計	180	112	69	808	532	275	209	66
三原市水道事業会計	2,650	1,760	890	4,059	3,007	1,052	714	338
府中市水道事業会計	699	146	553	1,102	444	658	542	116
三次市水道事業会計	1,231	899	332	2,301	1,705	596	507	89
庄原市水道事業会計	844	486	358	1,895	1,211	684	632	52
東広島市水道事業会計	1,633	1,123	510	3,191	1,762	1,429	1,206	224
廿日市市水道事業会計	1,957	1,519	437	3,876	3,013	863	731	132
安芸高田市水道事業会計	263	207	56	842	548	294	230	64
江田島市水道事業会計	561	421	140	1,083	818	265	144	121
熊野町水道事業会計	72	72	△ 1	146	126	20	0	19
北広島町水道事業会計	1,841	580	1,260	2,315	981	1,334	1,328	6
大崎上島町水道事業会計	140	101	39	155	112	43	35	7
世羅町水道事業会計	325	213	113	643	378	265	206	59
神石高原町簡易水道事業会計	230	227	4	252	248	5	0	4
水道用水供給事業会計	4,101	2,071	2,030	13,469	8,725	4,744	3,748	996
工業用水道事業会計	2,250	1,969	281	3,093	2,732	362	105	256

※ 決算の計上数値を百万円未満で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和6年度決算資料

4 経営成績（損益計算書）

(単位：百万円)

区分	営業損益				c=a-b	経常損益				当年度純利益			(総収益) a+d+g	(総費用) b+e+h			
	営業収益 a		営業費用 b			営業外収益 d			営業外費用		特別利益 g	特別損失 h	f+g-h				
	うち 給水収益	うち 維持管理費	うち 減価償却費	うち 他会計 補助金		うち 長期 前受金戻入	うち 支払利息										
水道事業会計	23,119	22,690	25,410	14,853	10,311	△ 2,291	5,366	989	3,196	696	657	2,378	0	2	2,376	28,484	26,108
市町水道事業会計	14,242	13,867	16,896	10,305	6,432	△ 2,654	4,278	989	2,414	476	443	1,148	0	2	1,146	18,520	17,374
竹原市水道事業会計	813	808	713	479	228	100	33	1	26	4	3	129	0	0	129	846	717
三原市水道事業会計	2,391	2,328	2,594	1,410	1,146	△ 203	535	241	269	129	125	203	0	0	203	2,927	2,724
府中市水道事業会計	559	551	596	345	250	△ 37	81	0	62	29	28	15	0	0	15	640	625
三次市水道事業会計	1,140	1,108	1,690	661	1,020	△ 550	635	118	381	44	42	40	0	2	38	1,774	1,736
庄原市水道事業会計	616	601	943	389	537	△ 327	420	144	260	47	46	45	0	0	45	1,036	991
東広島市水道事業会計	4,044	3,951	4,390	3,311	1,025	△ 346	540	21	342	64	56	130	0	0	130	4,584	4,453
廿日市市水道事業会計	2,239	2,158	2,625	1,726	883	△ 386	543	47	304	35	25	122	0	0	122	2,782	2,660
安芸高田市水道事業会計	467	466	803	404	397	△ 336	513	276	129	49	48	128	0	0	128	980	851
江田島市水道事業会計	662	628	632	435	192	30	101	0	75	17	15	115	0	0	115	763	649
熊野町水道事業会計	456	434	410	341	69	45	55	1	37	0	0	101	0	0	101	511	410
北広島町水道事業会計	248	239	430	215	214	△ 183	229	19	69	23	18	24	0	0	24	477	453
大崎上島町水道事業会計	298	296	413	269	143	△ 115	158	11	143	12	11	31	0	0	31	456	424
世羅町水道事業会計	196	195	382	188	186	△ 186	227	35	187	12	12	29	0	0	29	424	394
神石高原町簡易水道事業会計	115	104	275	132	140	△ 161	206	73	131	12	12	34	0	0	34	321	287
水道用水供給事業会計	8,877	8,823	8,514	4,548	3,879	363	1,087	0	782	220	214	1,230	0	0	1,230	9,964	8,734
工業用水道事業会計	2,341	1,742	2,306	1,690	607	35	341	0	92	89	88	287	5	0	291	2,686	2,395

※ 決算の計上数値を百万円未満で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和6年度決算資料

5 財政状況（貸借対照表）

(単位：百万円)

区分	資産の部					資産合計	負債の部					資本の部					負債・資本合計		
	固定資産		流動資産				固定負債		流動負債		繰延収益	負債合計	資本金		剩余金				
	うち 有形固定資産		うち 現金・預金	うち未収金			うち 企業債		うち 企業債				うち 組入資本金	うち 利益剰余金					
水道事業会計	272,321	245,041	44,656	39,839	4,166	316,977	49,632	47,478	16,368	5,294	70,272	136,272	139,134	85,198	41,571	33,199	180,705	316,977	
市町水道事業会計	156,061	150,336	21,276	18,423	2,270	177,337	39,906	38,845	9,628	3,615	47,474	97,007	60,943	38,332	19,387	15,117	80,330	177,337	
竹原市水道事業会計	4,490	4,488	1,368	1,234	125	5,858	307	217	282	27	486	1,074	2,620	2,563	2,163	1,856	4,783	5,858	
三原市水道事業会計	29,960	29,262	2,160	1,800	312	32,120	10,087	9,708	2,233	1,158	4,567	16,887	14,677	12,522	555	465	15,232	32,120	
府中市水道事業会計	6,489	5,438	1,114	998	99	7,602	2,294	2,170	414	146	655	3,363	2,580	126	1,659	1,659	4,239	7,602	
三次市水道事業会計	22,628	20,581	1,847	1,539	300	24,475	8,498	8,439	961	502	8,334	17,792	5,807	2,097	876	843	6,683	24,475	
庄原市水道事業会計	13,746	11,993	1,180	1,133	41	14,926	2,640	2,638	452	287	5,470	8,562	3,229	561	3,136	2,509	6,364	14,926	
東広島市水道事業会計	24,193	24,163	3,652	3,010	303	27,845	3,833	3,471	1,843	349	6,582	12,259	14,082	9,097	1,504	781	15,587	27,845	
廿日市水道事業会計	22,265	22,263	3,343	2,566	760	25,609	4,684	4,680	1,355	303	5,932	11,970	11,080	9,090	2,558	1,494	13,638	25,609	
安芸高田市水道事業会計	9,091	9,083	747	627	28	9,838	3,038	3,037	554	301	3,168	6,760	2,368	413	710	512	3,078	9,838	
江田島市水道事業会計	5,315	5,314	2,015	1,975	33	7,330	1,342	1,340	454	91	1,843	3,638	1,327	203	2,365	2,335	3,692	7,330	
熊野町水道事業会計	1,877	1,875	1,427	1,396	31	3,304	1	0	122	0	956	1,080	1,156	1,113	1,069	1,033	2,224	3,304	
北広島町水道事業会計	4,563	4,550	431	387	44	4,994	964	964	299	178	1,286	2,549	1,866	507	579	522	2,445	4,994	
大崎上島町水道事業会計	3,092	3,091	251	212	32	3,343	763	762	156	60	2,256	3,174	12	0	157	119	169	3,343	
世羅町水道事業会計	4,408	4,292	1,451	1,349	70	5,859	738	703	255	137	2,618	3,610	119	40	2,129	1,067	2,248	5,859	
神石高原町簡易水道事業会計	3,944	3,943	289	197	91	4,233	718	717	248	76	3,321	4,287	20	0	△ 74	△ 78	△ 54	4,233	
水道用水供給事業会計	116,260	94,705	23,381	21,416	1,896	139,640	9,727	8,633	6,740	1,679	22,798	39,265	78,191	46,866	22,184	18,082	100,375	139,640	
工業用水道事業会計	16,155	16,042	5,728	5,317	395	21,884	10,367	9,632	2,582	627	1,823	14,773	7,631	7,378	△ 521	△ 1,142	7,111	21,884	

※ 決算の計上数値を百万円未満で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(単位：百万円)

区分	業務活動によるC F				投資活動によるC F			財務活動によるC F				資金増減額	資金期首残高	資金期末残高	
	うち 当年度純利益	うち 減価償却費	うち 長期前受金戻入	うち 減損損失	うち 建設改良費	うち 国庫補助金等	うち 企業債発行	うち 企業債償還金	うち 一般会計出資金						
水道事業会計	9,503	2,376	10,311	△ 3,196	0	△ 9,817	△ 15,152	3,741	△ 91	3,115	△ 5,590	2,383	△ 405	40,244	39,839
市町水道事業会計	4,702	1,146	6,432	△ 2,414	0	△ 5,479	△ 9,552	2,571	1,031	3,040	△ 3,753	1,745	254	18,169	18,423
竹原市水道事業会計	301	129	228	△ 26	0	△ 284	△ 400	78	1	30	△ 29	0	18	1,216	1,234
三原市水道事業会計	1,031	203	1,146	△ 269	0	△ 775	△ 1,447	546	97	864	△ 1,181	414	353	1,448	1,800
府中市水道事業会計	182	15	250	△ 62	0	△ 177	△ 228	46	△ 49	69	△ 159	42	△ 44	1,042	998
三次市水道事業会計	509	38	1,020	△ 381	0	△ 515	△ 1,014	361	116	502	△ 504	119	110	1,430	1,539
庄原市水道事業会計	241	45	537	△ 260	0	△ 474	△ 913	309	△ 172	0	△ 299	127	△ 405	1,538	1,133
東広島市水道事業会計	1,373	130	1,025	△ 342	0	△ 1,259	△ 1,447	23	587	546	△ 381	422	700	2,310	3,010
廿日市市水道事業会計	384	122	883	△ 304	0	△ 1,257	△ 2,088	583	563	514	△ 295	345	△ 310	2,876	2,566
安芸高田市水道事業会計	260	128	397	△ 129	0	△ 86	△ 259	71	△ 166	123	△ 305	16	8	619	627
江田島市水道事業会計	211	115	192	△ 75	0	△ 324	△ 516	187	147	242	△ 95	0	34	1,941	1,975
熊野町水道事業会計	125	101	69	△ 37	0	△ 41	△ 126	18	0	0	0	0	84	1,312	1,396
北広島町水道事業会計	1	24	214	△ 69	0	△ 304	△ 693	254	133	100	△ 206	239	△ 170	557	387
大崎上島町水道事業会計	18	31	143	△ 143	0	45	△ 28	12	△ 37	12	△ 60	12	25	186	212
世羅町水道事業会計	△ 6	29	186	△ 187	0	△ 63	△ 237	30	△ 156	0	△ 167	10	△ 226	1,575	1,349
神石高原町簡易水道事業会計	73	34	140	△ 131	0	36	△ 156	55	△ 32	39	△ 71	0	77	120	197
水道用水供給事業会計	4,801	1,230	3,879	△ 782	0	△ 4,338	△ 5,600	1,170	△ 1,122	75	△ 1,837	639	△ 659	22,075	21,416
工業用水道事業会計	1,003	291	607	△ 92	0	△ 929	△ 1,263	233	977	1,648	△ 638	0	1,051	4,266	5,317

※ 決算の計上数値を百万円未満で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和6年度決算資料

7 経営指標

(単位：%)

区分	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産減価償却率	管路経年化率	管路更新率
水道事業会計	109.11	99.11	57.01	26.25	0.42
市町水道事業会計	106.61	92.80	52.07	24.33	0.41
竹原市水道事業会計	118.07	117.01	63.08	42.36	0.43
三原市水道事業会計	107.45	94.95	52.45	37.67	0.89
府中市水道事業会計	102.46	97.93	55.30	34.66	0.48
三次市水道事業会計	102.33	81.92	46.98	19.56	0.01
庄原市水道事業会計	104.59	82.16	48.14	2.96	0.71
東広島市水道事業会計	102.93	96.11	56.25	22.96	0.22
廿日市市水道事業会計	104.59	91.62	53.20	27.53	0.57
安芸高田市水道事業会計	115.08	64.51	39.40	31.13	0.25
江田島市水道事業会計	117.65	111.78	53.44	17.50	1.13
熊野町水道事業会計	124.54	116.37	55.57	23.43	0.43
北広島町水道事業会計	105.25	62.05	44.96	20.47	0.05
大崎上島町水道事業会計	107.38	105.19	54.35	25.75	0.00
世羅町水道事業会計	107.44	93.99	56.84	14.43	0.25
神石高原町簡易水道事業会計	111.75	66.41	49.12	17.07	0.08
水道用水供給事業会計	114.08	110.95	65.91	59.53	0.61
工業用水道事業会計	111.97	75.64 [※]	68.16	48.46	0.00

※ 工業用水道事業会計の料金回収率の算定において、水道用水供給事業や市町水道事業からの管理受託に係る費用を除いた場合、98.55%